

とば市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.toba.mie.jp/gikai/gikaiindex.htm> 電子メールアドレス gikai@city.toba.mie.jp

平成19年度卒業証書授与式



—未来へGO!—

鳥羽小学校卒業式

一般質問

7人が質問

原稿は、本人が提出し、編集は市議会だより編集委員会が行いました。

地域防災計画見直しに女性の視点が取り入れられているか、災害対策本部にジェンダーに敏感な視点を持つ女性もいるのか、地域防災対策においても、女性の視点を生かした取組みを進めていく必要があると思います。特に大規模な災害が起これば、課題が発生しますが、災害時の応急対策、復旧活動でも埋もれがちな女性固有のニーズに、適切に対応していけるよう女性の視点を反映した取組みが必要であるのではないですか。



木下 順一

「防災計画に女性の視点は」

女性から見る視点は重要

総務課長 地域防災計画の、避難所運営について記載している中で、被災時の男女のニーズの違いなど男女双方の視点に充分配慮することを取り上げています。男女共同参画社会が進む今日では、災害対策本部事務に女性が従事することは「防災は男の仕事」と言った社会的性別（ジェンダー）を取り除くための一環と考えております。女性がら見る防災の視点は重要だと考えており、女性職員に研修や訓練等に参加させ、また、出前トークなどの啓発活動を通じて女性の意見を集約するなど、女性の視点を再認識し、防災対策に反映させていきます。



松井 一 弥

「ごみ有料化の検証を」

環境先進都市を目指します

市長 ①有料化実施前一年間と実施後一年間を比較しましたところ、一般家庭ごみのうち可燃ごみについては13・4%、不燃ごみは17・3%の減量化となり、現時点では減量化として効果が現れていると考えております。

一方、清掃センターへの直接搬入ごみ量につきましては1・3%の増加をしている状況です。

②有料化によって特に不

ごみ有料化から一年半を経過しようとしています。そこで、次の3点についておきします。

①ごみ減量化の現状は

②不法投棄への影響は

③手数料の活用策は

法投棄が増えたとは考えておりません。

不法投棄がなくなるわけではありませんが、地域での清掃活動、環境団体や学校等の清掃ボランティアの熱心な活動で、きれいなまちづくりが進められていると考えております。

③有料化や値上げで得た手数料により、ごみ減量化の推進や資源循環型社会を目指すための施策の充実を図りたいと考えております。

具体的には環境パトロールの実施、リサイクルパークの管理運営の充実、事業所ごみの減量化施策など環境先進都市を目指し、積極的に活用したいと考えております。



坂 倉 広 子

「乳がん検診拡大施策を」

検診率の向上に努めます

健康福祉課長 受診しやすい環境づくりと受診率の向上に努力します。

市長 乳がんは女性の中で年々、増加傾向にあり胸を失うということは女性にとっての心の痛みは

計り知れないと思っております。がんは、早期発見、早期治療によって生存率が高まることから、対象年齢を全年齢にできないか検討していきます。

今や乳がんは女性のがんの死亡率が第1位であるということにもかかわらず、乳がんに対する関心や検診率は大変低いという事実であります。早期発見、早期治療に努めれば高い確率で助かり、場合によっては、乳房を失わなくても済むことがあります。社会、地域においてもまた、家庭においても女性の存在というのは非常に重要で太陽の様な存在であります。女性の健康を守ること、女性の生命を守ることが即、地域や社会、家庭そのものを守ることにつながるのではないのですか。本市での検診拡大及び受診対象年齢を全年齢にする考えはないかききます。



マンモグラフィ検診車（三重県ホームページより）



中村 欣一郎

「どうなるパールビル」

全地権者の意思統一を機に

市長 一旦は民間の問題だから、と思ったが今は何とかならないかと考えています。建物を壊して更地にすることや、50余人の地権者の意思統一が図られる等、諸条件が整えば協議に向けての契機としてまいりたい。

1月に閉館したパールビルについて、市がかかわることについて市民の中に賛否両論あるが、これまでの交渉の経過と今後の方針はどのようなものですか。せめて港湾センターへ向かう通路だけでも利用させてもらえないものでしょうか。

「定期船乗り場が遠くなる」

基地一元化につながります



現在の乗り場（左端）と予定されている乗り場の位置（右端）

建設課副参事 これまでの市民への事業説明の中

マリントウン一期工事の完成とともに建設されるターミナルは現在地よりも遠い位置になるが、どのように利用者の声を聴いたのですか。費用対効果はありますか。今の位置のままではだめなのですか。

で理解をして頂いてきました。今のままで新港を利用しないとなると目的外使用となり、これまでの補助金の返還を求められるかも知れません。

定期船課長 新港なら基地一元化の検討が可能になります。現在地では棧橋の増設が出来ないため経営改善が難しくなります。



竹内 久

「入湯税及び都市計画税の使途と活用は」

自治体の自主財源率を高めるために活用します

副市長 入湯税を観光振興、鉱泉源の保護管理、消防施設、環境衛生施設の整備に活用し、観光産業の活性化を促します。

企画財政課長 平成19年度の借入れ元金残高は、4億9566万5000円で返済終了年度は、平成38年3月に完済予定です。

農水商工観光課長 入湯税は、地域経済の循環を創り上げるための「観光基本計画」アクションプログラムで論議します。

市長 都市計画税も、まちづくり等、税収増にな

入湯税をどのように活用しますか。都市計画税は都市計画事業の起債償還に充てていますが、いつごろ完済ですか。

「生活科の改訂及び道徳教育への対応は」

生きる力の育成に努めます

教育長 生活科の対応は地域の特性を活かし、子どもの実態に応じ、生きる力の育成に努めます。

道徳教育に対する対応は、道徳教育推進教師を各学校で指名し、道徳教育を推進していきます。改訂のポイント、発達の段階に応じて指導、先人の生き方等生徒が感動する教材を活用、体験活動を推進します。

鳥羽市の地域性を活かした生活科及び道徳教育の取り組み状況をききます。

る事業に活用していきたいと思っています。

「コミュニティバスの導入を」 実施の方向で検討します



広島県廿日市市のコミュニティバス「さくらバス」(26人乗りの「小型低床バス」)

本市の生活路線である3つの路線バスが10年程前から赤字運行路線になってきております。その赤字欠損額も10年間増え続け、平成19年度の3路線の欠損額は4618万円、その内、市の負担額はこれまで最高の29



山本 泰秋

37万円になっております。それとは逆にバスの利用者は減り続けているのが実態です。その主な理由としては、やはり現在のバス運賃が高いこと、交通空白地域があるように利便性の問題などが考えられることから、

運賃を1000円、2000円と安くでき、また小型低床バスを使うことで、バリアフリー化とともに空白地域の解消等ができることによって、バス利用者の拡大が図られ、また、地域の活性化にも繋がります。コミュニティバスを導入してはどうですか。

市長 現在の路線バス事業・運行形態などの見直しも含めて市内の交通空白地帯の解消や国崎線・パールロード特急線の環状線化、鳥羽市内線の堅神方面までの路線延長などを協議案とし、コミュニティバスの運行についても、現在行っている市民のニーズ調査の結果等も踏まえ地域公共交通会議で検討します。

「ノリ養殖被害対策を」 宮川ダム放流を県に要請したい



宮川ダム

桃取・答志などノリ養殖が色落ち被害が甚大です。対策として宮川ダム放流の影響が大きいと漁業関係者は証言しています。岡山県ではノリ色落ち被害に悩む漁民の要望に応え、2つのダムからの緊急上乘せ放流を実施

桃取・答志などノリ養殖が色落ち被害が甚大です。対策として宮川ダム放流の影響が大きいと漁業関係者は証言しています。岡山県ではノリ色落ち被害に悩む漁民の要望に応え、2つのダムからの緊急上乘せ放流を実施

市長 私桃取に行きました。市としてできることはなんでもやりたい。宮川ダムの放流を県に要請したいと思います。



戸上 幸子

「学校給食の安全体制拡充を」 保健所指導は補正対応、人事配置も考えます

中国産冷凍食品問題は父母の不安をよび警鐘をならしました。学校給食には行政として万全の体制が必要です。ところが、中央共同調理場は、志摩市に比較して一職員がつかれる食数があるかに多いため、アレルギー対応食や食育、地産地消への取り組みが、意欲と可能性があるにもかかわらず、体制がネックとなっています。保健所の施設管理に対する指導も未改善のままで。どう改善し、食育推進基本計画にもとづく学校給食を実現しますか。

市長 保健所指導は補正対応、人事配置も考えます。

教育長 アレルギー対応食を実施します。必要な職員の対応も考えます。
農水商工観光課副参事 タマネギ・オクラ・イチゴ等の組織化に努めます。

議案質疑

9人が質疑

原稿は、本人が提出し、編集は市議会だより編集委員会が行いました。

浜口一利

「入湯税を財源とする観光振興基金の活用策は」

観光産業を更に発展させるために活用します

農水商工観光課長 観光地の地域間競争は今後ますます厳しくなります。基金全体の活用策については、「観光基本計画」を推進するためのアクションプログラムの検討作業を通して具体化し、中長期を見据えた観光振興策のため有効に活用していきます。

「海ごみサミット・鳥羽会議の運営は」

環境問題に取り組む鳥羽市をアピール

環境課長 鳥羽市民の運動が評価され、NGO団体事務局から開催を要請されました。県にも呼びかけて委員会を組織していきます。漂流ごみは伊勢湾流入河川が大きな要因であるので、流域自治体にも参加を呼びかけていきます。

「鳥羽市簡易型総合評価方式発注支援業務とは」

木下順一

「待ちに待った行政放送」
9月から放送予定です

中村欣一郎

企画財政課長 30分の動画番組と30分の文字情報番組の1時間をワンサイクルとし、朝6時から夜12時まで繰り返し放送します。更新は月2回の予定です。議会開催時は今あるカメラを使用して職員が録画し、翌日録画放送をする予定です。本放送開始は9月を予定していますが前倒しできないか検討中です。ケーブルテレビの加入率も今の53・7%より向上するものと期待しています。より身近に感じてもらえるように市民参加型の番組作りを進めます。

建設課長 この業務は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行に伴い、鳥羽市発注の公共工事について、価格競争から価格と品質で総合的に優れたものを調達するため、いくつかある総合評価方式の内、簡易型を試行導入するもので、20年度の対象工事は3件を考えている、その業務を三重県建設技術センターに委託するものである。

*他に国土交通大臣杯全国離島甲子園交流野球大会、鳥羽市消防団条例の一部改正について質疑を行いました。

木村 幸夫

「離島漁業再生支援交付金事業とは」

漁民が原油の高騰で燃料、漁具の値上がりで苦しむ時、漁業の生産性の向上と生産物に付加価値が付く嬉しい予算だが、今後の継続性と答志と神島以外の地区への予算付は。

農水商工観光課長 この交付金事業が21年度までの限定事業で実施

要領に申請離島の制約条件があり、現在本市が採択を受けている神島、答志町での新たな申請や、この両地域以外での申請は出来ない状況になっています。

「鳥羽展望台広場の維持管理と今後の方向性は」

農水商工観光課長 民間や公共が所有する土地と民有地との関係を購入するかなど今後の検討課題です。

木下 爲一

「平成20年度予算の防災対策費は」

家具転倒防止金具設置に関する予算措置は。

①対象世帯及び一世帯当たりの配布個数は

②申込み方法は

総務課長 対象世帯は、住民基本台帳により、70歳以上の高齢者や、1、2級の身体障がい者、要介護の有する世帯を考慮しており、一家具に転倒防止のために必要な個数を2個1組として、一世帯当たり3組を該当する世帯からの申請により、金具等を支給する予定です。申込みは、簡単に出来るように、効果的で役立つようなやり方にしていきたいと考えております。

戸上 幸子

「マリンタウンの借金の返済最終年度は」

一期は21年後、二期は34年後

二期工事をした場合、一、二期合計での借金返済はどれほどか。交付税算入も当局理論算入で、国の交付税削減方針でどんどん削られ、市財政を圧迫します。将来負担と影響度の市民公開を求めます。

企画財政課長 一期122億円で市負担額19億円。

二期61億円で市負担額13億円。一期分の起債は16億円で元利償還金合計額は19億8600万円。うち地方交付税算入額は4億4300万円。二期の起債額は11億8000万円、利息2億4000万円、元利償還合計額は14億2000万円。二期の最終完済予定は平成54年と推計、返済額は毎年8000万円程度と試算。

坂倉 広子

「障がい者自立支援事業の地域生活支援事業とは」

健康福祉課長 次の5つの事業があります。

相談支援事業

障がいのある人、保護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行います。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がいのある人について外出の支援を行います。

日中一時支援事業

主に障がい児の日中における活動の場を確保し、家族の就労の間接的支援及び常時介護を行っている家族の一時的な休息を提供します。

その他、地域活動支援センター事業、要約筆記奉仕員養成事業があります。

「種苗の放流先は」

漁協支所の海域を予定
しております

種苗放流事業費 840万8000円で購入する種苗の内訳と放流先は。

農水商工観光課長 種苗放流計画では、放流地区、

放流種苗の種類、その数量について、鳥羽磯部漁協とも調整の上、

アワビ	8万6000個	アサリ	6900キロ
ヒラメ	2万5000匹	ナマコ	1030キロ
クロダイ	3750匹	サザエ	500キロ

程度を放流する予定であります。

放流先は、離島、小浜、安楽島、浦村、鏡浦、長岡地区など鳥羽市管内の漁協15支所の海域を予定しております。

山本泰秋

「なぜ鳥羽小建設費が 契約変更に」

防火・耐火設備等向上のため

既に、昨年の9月議会で議決がされている鳥羽小学校の建設工事費7億6545万円が、なぜ8億2530万2100円(約6000万円の増額)に変更契約をしなければならなかったのか、その理由と内容は。

教委総務課長 「建築確認申請」において、排煙設備、防火・耐火性能の向上などの設計段階での協議内容と異なる点の指摘があったので、それに対応をするための設計変更分です。また、軟弱地盤の改良、安全性確保のための「フェンス」の設置なども含まれています。

総務民生委員会

総務民生委員会（予算委員会と位置づけ）で審査した主な内容は、次のとおりです。

(歳入・市税)

問 市税において入湯税の現年課税分は、98%で見込んでいるが、100%になっていない理由は何ですか。

同じく滞納繰越分が計上されていることは、滞納額があるということだが、その説明を求める。

事業者の中には申告

をしているが、納税が後
れているところがあり、
指導、督促を再三行っ
ているが完納まで至って
いないことから、このよ
うな形で計上させていた
だいた。

(歳出・民生費)

問 工事請負費で放課後児童クラブ新築工事として、2760万円上がっ

ているが、どのような建物か、また、完成はいつごろか。

答 鉄骨平屋建、床面積

120㎡程度であり、平成21年3月の完成を予定している。ただ、新鳥羽小学校の開校予定が同年1月なので、建物が完成するまでは、小学校体育館の一室を借用させていただく予定である。

児童クラブの遊び場

として、小学校グラウンドを使用できるのか。また、指導員の体制をどのように考えているか。

答 教育委員会との話し

合いの中で、グラウンドの使用については了承をいただいている。

指導員の体制は、現在

の指導員に合わせ、障がい者対応として1名増員をする予定である。

(歳出・消防費)

問 会費等負担金で、救急救命士養成研修として210万円、同じく病院研修謝礼として47万5000円とあるが、その内容及び研修期間をきく。

答 救急救命士養成研修

の期間は、約7カ月間であり、1名を救急救命東京研修所へ派遣し、免許を取得するまでの間、医師と同様の研修を行う。

また、救急救命業務は日

進月歩しており、免許取得後もたえず勉強する必要があることから、病院での処置拡大に伴う気管挿管、薬剤投与等128時間の研修が義務づけられている。

問 本市の救急救命士は

何人いるのか。

答 本市の資格取得者は7名であり、現在1名が取得中である。平成20年度予算で9人目をお願いしている。

(夜間応急診療所開設)

問 平成20年4月から夜間応急診療所を開設するが、その医療体制は整っ

たのか。

答 医師、薬剤師、看護師と事務員の四人一組体制で夜間診療業務を行う。その内、医師については、鳥羽医師団8名体制で、薬剤師には志摩市の方も

文教産業委員会

文教産業委員会で審査した主な内容は、次のとおりです。

(歳出・衛生費)

問 リサイクルパーク管理業務について、NPOに委託しているが、その実態はどうなっているか。
答 現在NPOに18名登録されており、1日3名で朝9時から4時まで勤務してもらっている。作業内容は、堆肥化や床材作りに携わってもらっている。

(定期航路事業会計)

問 営業収益について、予算額が前年度より下がっているが、高速船を建

含めてローテーションができています。

看護師についても、開業医、介護施設及び市診療所からご協力をいただき、事務員も含めた体制ができて上がっている。

造するという説明時に、

運航収益が上がるというデータで説明があったが、それがなぜ下がっているのか。

答 旅客数は年々減少傾向にあり、15年度と18年度を比較すると、旅客数で7万3000人の減、旅客収入で2700万円の減収となっている。

このようなことから旅客数減を考慮し、20年度の数値を計上した。

(水道事業会計)

問 送水管事故の折衝の経過はどうか。

答 1月30日に市と神島町内会等の損害分につい

て請求し、現在保険会社と折衝中であり、できるだけ早い解決をお願いしている。

問 本復旧工事をする際に断水をすることになるが、給水方法はどうか。

答 工事は秋頃を予定しており、断水期間は6日間程度を考えている。

給水は、カーフェリーで飲料水を運ぶ方向で町内会と相談している。

(工事請負変更契約)

問 19年6月に建築基準法の改正があつて、なぜ今契約変更になるのか。

答 構造関係の基準解説書が法改正の2カ月ほど後から発行され、やっと9月から講習会が開催された。

こつという国の手続きが大幅に後れ、また確認申請の添付書類も増え、それらに対応した結果、今回の上程となった。

問 こついうことは建設課として予測し、もっと迅速に対応できなかった

のか。

答 国土交通省は6月20日の改正から2カ月を経過して、やっと具体的内容を公表したものの、審査機関には11月くらいまで毎日のように国土交通省からファクスが入るという状況であつた。

(請願)

鳥羽小学校現校舎保全活用についての請願を審査した結果、現校舎がどれだけ危険で、どれだけ文化的価値があるのかという正確な情報や、残すのであればどれだけ維持管理費がかかるのか、また管理責任の部分など、議会としても充分時間をかけて議論をする必要があるということから、継続審査とすることで合意しました。

委員会行政視察

○マリンタウン21特別委員会(1月22・23日)
・開国下田みなと(静岡県下田市)
・伊東マリンタウン(静岡県伊東市)

○議会運営委員会(1月31日・2月1日)
議会運営について(滋賀県米原市・高島市)

市内現地視察

3月10日の本会議終了後、全議員を対象に2件について、現地視察を行いました。

〈行先〉

・旧松尾保育所(民間による施設の再利用)
・白木コミュニティセンター



議員現地視察 松尾保育所の民間による再利用

決議

本市議会は、議員から提出された決議について全会一致で可決いたしました。

《可決》

○二地浦・生浦に隣接する二つの開発に反対する決議

二地浦・生浦に隣接する二つの開発に反対する決議

現在、二地浦・生浦に隣接し、安楽島町・浦村町・岩倉町にまたがる地域には、大規模開発と土砂採取を目的とした開発の二つの事業が計画されており、本市議会に対し、安楽島の海を守る会、鳥羽磯部漁業協同組合、同安楽島支所、安楽島町内会を代表とする同町各種団体、鳥羽市子ども会育成会連絡協議会から開発に反対する旨の請願並びに要望書が提出されるなど、多くの市民が両開発に対し、大変危惧している。

両開発区域に隣接する二地浦・生浦は、当市の重要な水産業の一つであるカキ養殖が盛んに行われている。このことは、隣接する広大な森林の落ち葉が腐葉土となり、そこで作り出された養分が海に流れ、プランクトンを育て、魚介類を育むという自然のサイクルから成り立っている証である。この大きな役割を担っている森林の伐採（大規模開発）は、水産業への壊滅的打撃を与えるに十分である。

また、水深が浅い湾内における大型船舶での土石の搬出は、海底の堆積物を巻き上げ、混濁された海水は水産業や自然を恵みとする観光業に与える影響は計り知れない。加えて、大型船舶の航行は、周辺海域で行なわれている市内小学生のカヌー教室や、高等学校のカヌー授業の安全性を脅かすものである。

なおかつ、開発に伴い同海岸にある恐竜化石の発見現場の保存さえ危惧されるものである。

よって、鳥羽市議会は将来にわたり水産業や自然環境に悪影響を与える恐れのある両計画に反対するものである。

以上、決議する。

平成20年3月24日

鳥羽市議会

請願

今期定例会の請願審査結果は次のとおりです。

《継続審査》

○鳥羽小学校現校舎保全活用についての請願

討論

戸上幸子議員

《反対》

○議案第10号 平成20年度鳥羽市福祉資金貸付事業特別会計予算

○議案第11号 平成20年度鳥羽市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

○議案第13号 平成20年度鳥羽市後期高齢者医療特別会計予算

議会の主な動き

1月

23日 三重県市議会議長会定期総会（熊野市）
25日 第1回臨時会
28日 伊勢志摩地区広域市町村圏議長会陳情及び研修（東京都）

2月

13日 マリントウン21特別委員会
" 社会文教委員会正副委員長会議（東京都）
19日 伊勢志摩地区広域市町村圏議長会議員研修会（伊勢市）
20日 議会活性化検討委員会
21日 広域行政圏市議会協議会総会（東京都）
27日 議会運営委員会

3月

3日 第1回定例会開会
" 編集委員会
6日 議会運営委員会
6・7日 一般質問
10日 議案質疑
" 会派代表者会
11・12日 総務民生委員会
13・14日 文教産業委員会
18日 総務民生委員会
24日 第1回定例会閉会